

平成 25 年度

日野市行政評価結果

日野市企画部
行政管理于一ム

目 次

1. 行政評価について	1
2. 行政評価結果(総括表)	2
3. 事業別行政評価結果	3
4. (参考資料) 市民評価、所管部署評価の結果	8

1. 行政評価について

市では、「ともに創ろう 心つながる 夢のまち 日野」を実現するために、「日野いいプラン2020」に基づき、市民協働のまちづくりを進めています。

このプランを効率よく、効果的に推進するため、行政評価システムを平成16年度より導入しています。このシステムは、市が行った事務事業の効果や成果を評価することで、事業の見直し、改善、また必要に応じて事業の休・廃止につなげるものです。

評価は事務事業を実施している所管部署による「所管部署評価」や公募市民等による「市民評価」を踏まえながら、市の横断的組織である庁内行革推進本部で検討し、最終的な決定としています。特に、第三者評価として市民評価を行うことにより、評価の透明性を向上させ、市民協働のまちづくりを推進することが大きな特徴の一つです。

(1) 行政評価の目的

- ア) 事務事業等の目標・手法・成果等を検証し、必要性の薄れたものは休止・廃止を検討し、必要性が高くても効率性や有効性の低いものは、抜本的な見直しを行って改善を図る。
- イ) 事務事業を市民とともに評価することで、協働の市政運営を進めるとともに、市民への説明責任を果たす。
- ウ) 事務事業等をただ行ったままにせず、実施状況を評価することにより、事務事業の改善への「気づき」の機会を提供するとともに、職員の意識改革や政策形成能力の向上につなげる。

(2) 評価の方法

- ア) 評価は所管部署評価、公募市民による市民評価（第三者評価）を踏まえ、庁内行財政改革推進本部が評価する。
- イ) 市が行う事業が、時代に適応したサービスで適切なコスト、手法・方法等で提供されているかを、「必要性」「効率性」及び「有効性」の視点で評価する。
- ウ) さらに、各評価者は総合評価（今後の方向性）を判定するとともに、評価者意見を記載する。

(3) 評価結果の活用

行政評価の結果は広報「ひの」等で公表しています。また、評価者からの意見も含めた評価結果は、予算編成をはじめとした事業計画策定時や事業実施時に反映させていきます。

2. 行政評価結果（総括表）

総合 評価	事務事業名	所管部署	市民 総合評価	所管部署 総合評価
B 維持・継続				
	コミュニティ活動推進事業経費	地域協働課	B	B
	緑と清流の総合管理経費	緑と清流課	D	B
	交通網整備支援経費	都市計画課	E	A
	施設運営経費（市立保育園）	保育課	E	B
	日野第三中学校をより魅力ある学校にするプロジェクト経費	学校課	E	B
C 効率性を改善				
	安全・安心のまちづくり事業経費	防災安全課	F	C
E 効率性と有効性を改善				
	生活圏拡大事業経費	障害福祉課	E	D
	老人クラブ運営経費	高齢福祉課	E	E
	勝五郎生まれ変わり物語探求事業経費	郷土資料館	G	B
F 抜本的見直し				
	市民農園育成経費	産業振興課	G	F

※評価分類は以下の通り

総合評価	今後の方向性
A	拡大・充実
B	維持・継続
C	効率性を改善
D	有効性を改善
E	効率性と有効性を改善
F	抜本的見直し
G	休止・廃止

3. 事業別行政評価結果

(1) 総合評価「B：維持・継続」

事務事業名称	コミュニティ活動推進事業経費	所管部署	地域協働課
事業概要	自治会活動の支援として、補助金交付や、地域懇談会等で得られた自治会活性化に向けた役立つ情報の周知、行政及び市民相互の情報を広く一般に周知するための広報板の新設、維持管理等を行い、自治会活動による地域コミュニティの活性化につなげる。		
総合評価	維持・継続	評価意見	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会は地域コミュニティの中核をなすものであり、必要性、重要性が高く、本事業も継続して取り組みを進めていく。 ・長期的な視点においては、「地域」の主体を柔軟にとらえ、育成会や老人クラブなどの他の主体、組織と連携した地域活性化を進めるための枠組みを検討していく。 ・自治会への補助金メニューとして、単純な世帯数での均等割りだけではなく、積極的な活動を行っている自治会や、行おうとしている自治会の支援を盛り込む。 ・自治会間で活動内容情報を共有する制度など、地域の更なる活力向上に繋がる仕組みを構築する。
必要性	5		
効率性	4		
有効性	4		

事務事業名称	緑と清流の総合管理経費	所管部署	緑と清流課
事業概要	253箇所公園緑地・64箇所街路樹の樹木・約116kmの用水路の管理について、これまでの苦情への対応・個別の定期的な管理とは別に、市内を6ブロック分けし、ブロックごとの年間管理計画を立て、年間を通じてブロック内を包括的・効果的に管理する事業。ブロック内で伐採数量や草刈回数を決めておき、緊急度、優先度に応じ新規要望にも対応できるようにある程度の調整と柔軟性のある管理契約を締結している。		
総合評価	維持・継続	評価意見	<ul style="list-style-type: none"> ・統合した管理を行うことで効率性の向上が図れている。 ・今後は災害への備えや、市民ニーズの拡大に対応するため、さらに地域を巻き込んだの公民協働を進めていく。 ・緑と清流の管理という側面に加え、積極的な市内への情報発信による道路管理等、他の管理業務への展開などとともに、健康維持アクション戦略をはじめとした、他分野の施策・事業との連携により、新たな発想を取り入れた事業展開を検討する。
必要性	4		
効率性	4		
有効性	4		

事務事業名称	交通網整備支援経費	所管部署	都市計画課
事業概要	交通不便地区の解消及び公共施設等への市民の移動手段の確保並びに高齢者・障害者等の交通弱者の外出意欲を確保するために、ミニバス運行事業者に交付金を交付し市内のミニバス運行を支援する。また、ミニバス運行困難地域（丘陵地、狭あい道路）について、ワゴンタクシー運行事業者に交付金を交付しワゴンタクシー運行（2路線）を支援する。なお、公共交通については専門家を交えた日野市地域公共交通会議において協議し、内容を図った上で実施する。		
総合評価	維持・継続	評価意見	<ul style="list-style-type: none"> ・丘陵地域を抱える地域の公共交通機関として必要性は高く、継続して実施していく事業である。 ・更に収益力の向上を図るため、幅広い年齢層の市民ニーズ把握に努め、適切な運行ルートの検討は常に続ける必要がある。特にワゴンタクシーでは運行距離を短くし、運行本数を増やすよう見直していく。 ・福祉や教育など他分野との連携により、高齢者の健康維持アクション戦略などの新たな発想による事業展開を図り、顧客開拓を目指す。
必要性	5		
効率性	4		
有効性	4		

事務事業名称	施設運営経費（市立保育園）	所管部署	保育課
事業概要	市立保育園 12 園の運営及び保育サービスの提供、在宅子育て支援を行う。		
総合評価	維持・継続	評価意見	<ul style="list-style-type: none"> ・市民評価では行政で対応すべき範囲について疑問が投げかけられているが、現状での保育サービスに対する市民ニーズは非常に高く、仕事と育児が両立できる社会の実現に向け、待機児童の解消は喫緊の課題として認識し、本事業は継続して実施していくべき事業に位置付ける。 ・更なる事業内容の充実に向け、保育サービス利用者以外の市民を対象として、地域全体に対する子育て支援の取り組みを拡大させる。 ・受益者負担の視点から保護者負担金（保育料）の見直しや、民営化に向けた取り組みを進めていく。
必要性	4		
効率性	4		
有効性	4		

事務事業名称	日野第三中学校をより魅力ある学校にするプロジェクト経費	所管部署	学校課
事業概要	学区内の子ども人口が減少し小規模化している三中において、魅力ある学校づくりを推進し、活力ある学校づくりに取組むための事業を実施する。		
総合評価	維持・継続	評価意見	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある学校づくりに取り組み、入学希望者の増加という成果が得られている。 ・特定の学校のみに対する経費負担が長期間にわたって続くことは、他校とのバランスを欠く恐れが生じる。このため、現在の事業内容をそのまま継続するのか、見直しを行っていくのか、今後のあり方を検討する時期にある。
必要性	5		
効率性	4		
有効性	4		

(2) 総合評価「C：効率性を改善」

事務事業名称	安全・安心のまちづくり事業経費	所管部署	防災安全課
事業概要	安全安心のまちづくりため、市民・事業者・関係機関・行政が一体となった防犯体制の強化に努めるとともに、自主防犯組織等の地域見守り体制に対し積極的な支援を行う。		
総合評価	効率性を改善	評価意見	<ul style="list-style-type: none"> ・市民評価では青色回転灯パトロールカーの犯罪抑止効果について疑問が投げかけられている。しかし、本事業の主な目的は教育委員会と連携した「子どもの見守り」であり、不審者情報などに応じて機動的に対応できることを踏まえ、目的に応じた犯罪抑止効果を挙げていると評価する。 ・一方、機動性を更に活用して事業の効率性を向上させる。今以上に市民、自治会等との連携を深め、実際に地域を回ったことにより得た情報を活用しながら、市民意識の向上や、市民の防犯活動を支援するため、車を降りての取組を更に工夫をする。 ・自治会、商店会などへの設置補助も踏まえながら、防犯カメラの導入等の検討を進め、総合的な地域の防犯力の向上を目指していく。
必要性	5		
効率性	3		
有効性	4		

(3) 総合評価「E：効率性と有効性を改善」

事務事業名称	生活圏拡大事業経費		所管部署	障害福祉課
事業概要	一般の交通手段を利用することが困難な障害者等の日中活動を支援するため、タクシー又はガソリン代の一部を補助し、また車いすタクシー運行事業実施事業所に対しその事業にかかる費用の一部を助成することにより、障害者の社会生活の向上を図り、福祉の増進を図る。			
総合評価	効率性と有効性を改善	評価意見	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の自立や、社会参加等のために重要な役割を担っている事業である。事業の内容を精査・改善しながら、今後も実施していく必要がある。 ・効率性・有効性の改善を図るために、現状の利用状況の把握、法制度や他制度との関係性を整理し、給付対象、給付額（所得制限の導入を含む）等の制度の見直しを行う。 	
必要性	4			
効率性	3			
有効性	3			

事務事業名称	老人クラブ運営経費		所管部署	高齢福祉課
事業概要	市内の高齢者の健康増進、生きがいの拡大、社会参加の促進のため、単位老人クラブ及び日野市老人クラブ連合会の活動経費を助成し、育成・活動支援を行う。また、高齢者作品展、ゲートボール大会の運営業務を委託することにより、高齢者自らが主体となり社会に参加する機会を提供する。			
総合評価	効率性と有効性を改善	評価意見	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障費の増加が見込まれる現在、老人クラブの必要性、意義は地域コミュニティの中心の一つとして今後も高まっていくものである。 ・老人クラブの活性化は地域全体の活力に繋がることから、市はそれぞれの老人クラブに適した魅力的な自主事業の実施を促すとともに、自治会や育成会等の他主体との連携を積極的にコーディネートすることで、更なる活性化を図る。 ・一方で老人クラブの運営方法については、市と老人クラブの現状の関係を見直し、老人クラブ側の過度な負担を避けながら、自主的な組織運営が可能となるよう、制度の検討を行う。 	
必要性	4			
効率性	3			
有効性	3			

事務事業名称	勝五郎生まれ変わり物語探究事業経費	所管部署	郷土資料館
事業概要	地元程久保を舞台とした、江戸時代の勝五郎の生まれ変わり物語について、文献資料・遺物・伝承など、さまざまな角度から調査・研究し資料の収集・保存・学習活動を市民参加により実施する。また、その成果を地域振興に活用する。		
総合評価	効率性と有効性を改善	評価意見	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の伝承を掘り起こす事業としての意義は高く、地域住民を巻き込んで成果が表れてきている。 ・伝承や風土を研究するテーマは、広く市民から聞き取りを行うなど、市民を巻き込んで実施し、まちおこし、観光などにつなげることも視野に、市民や他分野の主体との協働により事業を行っていく。 ・市内の他の伝承、風土にも光を当てるため、今後の工程を明らかにしたうえで、本テーマについては、平成27年度の報告集の作成までを目途とする。
必要性	3		
効率性	3		
有効性	3		

(4) 総合評価「F：抜本の見直し」

事務事業名称	市民農園育成経費	所管部署	産業振興課
事業概要	市民が農作業を通じて自然に親しみ、生産の喜びを味わい、豊かな余暇生活に資するとともに、市民農園事業を展開することにより都市環境の保全に寄与することを目的とする。		
総合評価	抜本の見直し	評価意見	<ul style="list-style-type: none"> ・抽選倍率が2倍超と一定の市民ニーズがある事業だが、事業目的や民間事業との関係性に着目すると、抜本的な見直しが必要である。 ・食育や健康事業との連携など、様々な分野との連携拡大も踏まえながら、農業者が開設する農業体験農園や、NPO法人が開設する市民農園の支援への移行を基本として、市の農業振興の方針を検討していく。 ・引き続き宅地化農地の保全策も推進していく。様々な主体による「市民農園制度」を土地所有者に普及させることで、農地活用を十分に図れない土地と、市民側の農地利用のニーズを結びつける取組の強化を図る。 ・事業全体の方向性を検討しながらも、使用料の見直しは喫緊の課題として対応を進めていく。
必要性	3		
効率性	2		
有効性	2		

(参考資料)

市民評価、所管部署評価の結果

1. コミュニティ活動推進事業経費（地域協働課）

（1）市民評価結果

ア）総合評価 「B：維持・継続」

イ）評価意見

- ・自治会の形骸化や縮小などが言われているが、均等に配分される本補助事業は、細々ながら継続する自治会も支援対象となっており、こうした自治会も行政と市民生活を繋ぐものとして非常に重要なものであることから、事業の有効性は高く評価できる。
- ・自治会に何を求めるのか、行政と市民の間で差があるように思われる。イベントや打ち合わせを頻繁にやって「活発な自治会」を目指すのも良いが、これからは地域として顔が分かる程度の結びつきを維持し、災害等では助け合える環境作りを考えるべきである。
- ・自治会加入率が50%近くあることは、今の社会状況では自治会活動が活発と言えるのではないか。これからは、自治会と老人クラブ、子ども会、学校など、他の主体との連携により、魅力ある地域づくりを行う事が目指すべき方向性であり、そのコーディネーターが行政に求められる役割であるように思われる。

（2）所管部署評価結果

ア）総合評価 「B：維持・継続」

イ）評価意見

自治会に対し補助金を交付することや広報板の設置等を行うことにより自治会活動を育成し、住民自治の発展、地域コミュニティの活性化を図ることを目的としている。自治会活動には、活動にかかる資金が必要不可欠である。目標の自治会加入率は達成できていないが、住民自治を支えるためにも、引き続き自治会活動を支援していく必要がある。

2. 緑と清流の総合管理経費（緑と清流課）

（1）市民評価結果

ア）総合評価 「D：有効性を改善」

イ）評価意見

- ・必要性が高く、ゾーニングによる効率化など工夫が見られる事業であるが、「緑と清流のまち」を謳う市である以上、更なる取組を求めたい。
- ・身近な緑に関心を持つ市民が多いことから、維持管理の計画には、地元住民や市民団体の意見を取り入れて作成し、管理に反映すべきである。公園等では安全面から死角を生じる樹木を嫌う場合もあり、必ずしも市民ニーズと合っているとは言い切れない。
- ・国や都が管理している樹木などについても、市が窓口になり、積極的に地元住民

や市民団体の意見を反映させるべきである。

- ・これらにより、地域性豊かで、市民に愛着を持たれる「緑と清流」が実現すれば、公民として維持管理に役立とうとする意識も芽生えてくる。
- ・街路樹キーパー制度などが行われ、公民協働が進められているが、行政が求める役割と、市民が行いたい内容とにギャップがある。行政は、例えば市民が自由に植えられる花壇を整備するなど、公民協働を行いやすいシステムの開発・実施を行う必要がある。

(2) 所管部署評価結果

ア) 総合評価 「B：維持・継続」

イ) 評価意見

近年、自助努力による地域美化活動で行っていた清掃・草刈・剪定等の箇所が、住民の高齢化や地域力の低下等の理由により、行政への市民要望箇所となり、その箇所数は増加の一途をたどっている。一方、6名の直営職員（現業）も日々現場対応している中、要望処理がなかなか追いつかない状況となっけていっている。今後ますます高まる市民ニーズに対応するためには、本事業は必要性・効率性・有効性の全てにおいて必要な経費であると認識している。

3. 交通網整備支援経費（都市計画課）

(1) 市民評価結果

ア) 総合評価 「E：効率性と有効性を改善」

イ) 評価意見

- ・交通網の空白地域を減らす努力は必要だが、行政の守備範囲として、どこまで対応する必要があるのか考慮する必要がある。運行する上での最低限の乗車人数や、赤字の補填額など、あらかじめ「どこまで行政が対応（補助）するか」について基準を定めておく必要（費用対効果の検証）がある。
- ・ルート改変により改善されたということだが、目的地までの乗車時間や乗り継ぎなど、利用しづらい印象が強い。利用者に高齢者が多いように見受けられるが、運転間隔を増やし（運転本数を減らし）、代わりにシンプルなルートを増やした方が市民のニーズに合っているように思われる。
- ・事業性格上、赤字は必至であるが、その中でも利用者を確保し、収益を少しでも増やして補助金を削減するよう指導すべき。交通網の空白地域をなくせば良いわけではない。現在の運行形態では、乗車時間や乗継などから高齢者以外の世代には敬遠される傾向が見受けられるが、全ての世代が活用したくなるよう事業を工夫し、利用者数を増加させる必要がある。

(2) 所管部署評価結果

ア) 総合評価 「A：拡大・充実」

イ) 評価意見

この事業は必要性、効率性及び有効性の観点から、今後も拡大・充実を図るべき事業です。

また、「日野市地域公共交通総合連携計画」に基づき実施したミニバス路線再編の検証・評価結果から更なる運行効率化を図っていきます。

さらに、利用者の増加による事業収支の改善分を新規路線の開設や既存路線増便に充て、交通空白地域の縮小に取り組み、地域の実情に合った路線網を構築していきます。

4. 施設運営経費（市立保育園）（保育課）

(1) 市民評価結果

ア) 総合評価 「E：効率性と有効性を改善」

イ) 評価意見

- ・核家族化、共働きの増加などにより、保育園に対するニーズは高まる一方であるが、乳児保育など、行政として全てに対応する必要があるかは疑問である。
- ・保育園を選択せず、自宅で保育する市民に対する支援が不十分である。保育園に通園する場合にかかる一般財源負担（一人当たり約100万円）と比較すると、不公平感が否めない。保育料増額により、必要経費における受益者負担の割合を増やしたり、自宅保育に対する支援を厚くするなど、公平化に努める必要がある。
- ・子育てを行う世代において、自宅保育を経験した市民が減少し、祖父母や地域との交流が減少する中、子どもとの接し方が分からず、安易に保育園に通わせる選択をする可能性もある。子育てをする前から一般的な知識として、子育てや要する費用などの知識を習得する機会を増やすべきである。
- ・保育園が子どもやその親のセーフティネットとしての役割を担っている場合があるが、公民協働の観点から、市民団体も含めた様々な主体によるサポート体制の構築を進めるべきである。

(2) 所管部署評価結果

ア) 総合評価 「B：維持・継続」

イ) 評価意見

本事業は保育園を運営するうえで、必要不可欠な事業であり、市民ニーズにも適切に対応できているため、現状の規模で維持・継続することが妥当である。

5. 日野第三中学校をより魅力ある学校にするプロジェクト経費（学校課）

(1) 市民評価結果

ア) 総合評価 「E：効率性と有効性を改善」

イ) 評価意見

- ・英検教室の受講者を更に増やし、同額経費から多くの効果を得られるよう、効率性の向上に努める必要がある。
- ・事業目標（生徒をどこまで増やすか、何時まで行うか）を早急に定める必要がある。
- ・定められた目標に応じ、バス通学補助は他校等との公平性の観点から、時期を定めて打ち切るべきである。また、バス通学補助によるのではなく、生徒を引き付ける魅力で生徒増を図る方が望ましい。
- ・公平性の観点から、学校の魅力向上プロジェクトは市内全校で実施すべきものである。その中で生徒数が減少している学校では特に重点化した事業を実施するなど、運用の中で重み付けを行うべきである。

(2) 所管部署評価結果

ア) 総合評価 「B：維持・継続」

イ) 評価意見

継続的に取組んだことにより、日野第三中学校への新入生は増加傾向にある。但し、三沢中学校の学区内人口が減少傾向に無いことに変わりない。今後も日野第三中学校への生徒誘導策を継続したい。

6. 安全・安心のまちづくり事業経費（防災安全課）

(1) 市民評価結果

ア) 総合評価 「F：抜本的見直し」

イ) 評価意見

- ・青色回転灯パトカーによるパトロールは、市民へのPRなら別だが、昼間のみのパトロールや、実際に発生した犯罪に対応できないこと、台数が少ないことなどから、犯罪の抑止効果はそれほど望めないと思われる。
- ・このため、青色回転灯パトカーに年間400万円以上の経費をかけるより、夜間にも一定の効果が期待できる防犯カメラや街路灯を、地域住民との連携の中で設置した方が市民のニーズに合っている。
- ・「わんわんパトロール」を始めとした、地域ぐるみの防犯対策は更に推進すべきであり、自主防犯組織に加え、自治会や老人会など、様々な主体と連携し、市民の防犯意識の向上を図る必要がある。

(2) 所管部署評価結果

ア) 総合評価 「C：効率性を改善」

イ) 評価意見

警視庁OB嘱託員により青色回転灯車両でパトロールを実施し、子ども関連施設の定期的な立ち寄り、駅前等における啓発活動、地域の防犯ボランティアの募集などを行った。

自主防犯組織は地域住民の眼による地域に密着した防犯事業であるため犯罪の抑止効果を高めることができる。また、市・警察・東京都から入手した情報を伝達する上で地域における情報発信基地となっている。

7. 生活圏拡大事業経費（障害福祉課）

(1) 市民評価結果

ア) 総合評価 「F：抜本的見直し」

イ) 評価意見

- ・「行政の守備範囲」として、どこまで行政が行うべきかが非常に難しい事業である。
- ・障害者の生活圏拡大、及び社会生活の向上は、目指すべき方向であるが、真に必要な市民に適切な補助がなされているかの把握は難しく、事業目的と内容に差が生じている可能性がある。行政には適切な支援となるよう、更なる情報収集に努めてもらいたい。
- ・使用条件である手帳等の提示がなされないケースが見られるが、市民の税金により運営している以上、また、他の市民からのあらぬ指摘を受けぬように、ルールは厳守されるべきである。
- ・現在の事業のように用途を限定しない助成に加え、文化的イベントやスポーツイベントなど、障害者の社会生活の向上に資する事業への参加に対しては、枠に限定されない助成を行うなど、イベントとセットにした制度の検討もすべきではないか。

(2) 所管部署評価結果

ア) 総合評価 「D：有効性を改善」

イ) 評価意見

障害者の社会生活向上を図るため、また負担を軽減するためにも本事業は必要である。

しかし、真に支援が必要な障害者を対象にする制度に切り替えていくなど、引き続き検討をしていきたい。

8. 老人クラブ運営経費（高齢福祉課）

(1) 市民評価結果

ア) 総合評価 「E：効率性と有効性を改善」

イ) 評価意見

- ・老人クラブの実施主体は行政でなく、構成する市民であることから「運営」経費はおかしい。
- ・4人に1人が高齢者である今では、老人クラブは地域コミュニティの一つとして重要な役割になってくると思われる。このため、レクリエーションや健康増進に偏りがちの行政支援だけではなく、これからは老人の孤立化を防ぐというテーマに沿った支援が行政として重要となってくる。現在の均等額による補助制度を維持し、更に積極的な活動を主体的に行う際には別途支援が必要かと考える。
- ・老人クラブの事業内容は、自治会や公民館など、様々な主体と重複する部分が多い。老人クラブの目的・役割を整理し、最終的には自治会をはじめとした、市民活動、コミュニティの支援・コーディネートを行っていく必要がある。

(2) 所管部署評価結果

ア) 総合評価 「E：効率性と有効性を改善」

イ) 評価意見

高齢者の社会参加、生きがづくり、健康増進、地域貢献の場の提供という、地域社会における老人クラブの果たす役割は、依然として失われていない。

今後は、より多くの市民にとって有効な事業となるよう、老人クラブ連合会で実施している講演会等のイベントに老人クラブ未加入者を含めた多くの高齢者が参加できるような工夫を図る。また、老人クラブ加入者が、その有する知識や経験を活かし、より自主的に活動できるよう、運営方法を模索して行く。

9. 勝五郎生まれ変わり物語探究事業経費（郷土資料館）

(1) 市民評価結果

ア) 総合評価 「G：休止・廃止」

イ) 評価意見

- ・地域の伝承や風土を研究し、市民に伝える事業は重要であり必要性は高い。
- ・しかし、本事業は開始から7年経過しており、他の新たなテーマにより地域の魅力を伝えるべき時期にあることから、必要性は低く設定した。なお、継続するならば市民活動として行うべきであろう。
- ・逆に、7年経過しても市民への浸透度は不十分であり、有効性が高いとは言えない。なお、市民に浸透しない大きな要因として、市民が訪れにくい郷土資料館の立地にあることから、新選組ふるさと歴史館との統合も含め、郷土資料館事業自体の見直しが必要である。
- ・市民との協働により、コストを抑えた事業展開により効率性は高い。

(2) 所管部署評価結果

ア) 総合評価 「B：維持・継続」

イ) 評価意見

一見、フィクションと思われがちであるが、勝五郎生まれ変わり物語は実話であるということも驚きである。各地方に同様な伝承もあるが、この調査研究により官学連携の基礎もでき、日野市の各所にその痕跡は残されていることから、身近な実話として後世に伝承されるべき内容である。ゼロから発掘し、ここまで調査研究を進めてきた努力と学習意欲は、生涯学習の面からも、評価できることである。最終的な、まとめとしての報告集の完成が待ち望まれる。

10. 市民農園育成経費（産業振興課）

(1) 市民評価結果

ア) 総合評価 「G：休止・廃止」

イ) 評価意見

- ・現行制度は、農地の宅地化防止という面では一定の効果が望めるものの、事業目的である「農地の保全」のためには不十分であり、家庭菜園の延長としてのサービス提供が事業の内容となっている。しかし、市民農園の数が不十分であることから、サービス提供自体も市民全体に行き渡っているとは言えず、中途半端な事業となっている。
- ・農地の保全には、農家が農業により自立する必要がある。そのためには、体験農園を支援する事業展開が方向性として望ましい。しかし、現状ではあまりに安価な市民農園の存在が、体験農園の経営を圧迫し、農地の保全にはマイナスとなりかねない。
- ・このため、農地保全を目的として明確化し、事業の廃止や市以外が運営する農園事業への転換が妥当である。また、急な廃止が難しい場合でも、少なくとも体験農園並みの料金への改定を実施すべきである。
- ・また、今後は日野の原風景の保全として、畑だけでなく水田などでも体験農園などの拡大支援を検討いただきたい。

(2) 所管部署評価結果

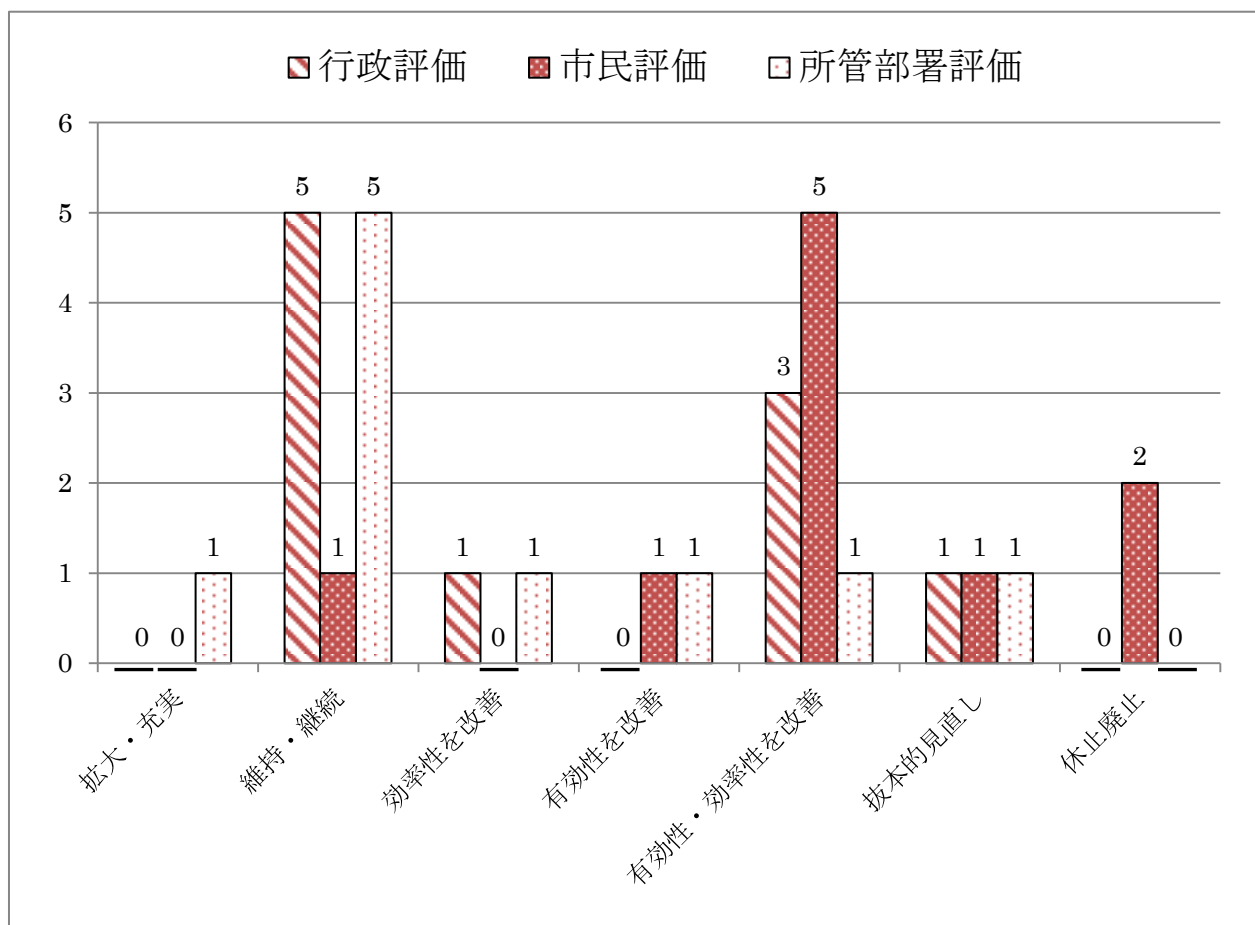
ア) 総合評価 「F：抜本の見直し」

イ) 評価意見

市民農園のニーズは高いが、コスト面や農業者の農業経営改善等の理由で、市直営の市民農園から、農業者が開設する農業体験農園やNPO法人が開設する市民農園などの民間開設型の市民農園へのシフトが必要。市民農園使用料については、他市の平均使用料なども勘案し、改定が必至な状況。また、市民のニーズに応じた多様な市民農園の検討が必要。なお、平成24年度の都市農業シンポジウムのテーマを「広めよう！農業体験農園」とし、農業体験農園をJA・市民・行政が連携して増やしていくべきとの認識が新たにされた。

【評価主体ごとの総合評価結果】

総合評価		行政評価		市民評価		所管部署評価		
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	
A	拡大・充実	0	0%	0	0%	1	10%	
B	維持・継続	5	50%	1	10%	5	50%	
C	改善	効率性	1	10%	0	0%	1	10%
D		有効性	0	0%	1	10%	1	10%
E		効率性・有効性	3	30%	5	50%	1	10%
F		抜本的見直し	1	10%	1	10%	1	10%
G	休止・廃止	0	0%	2	20%	0	0%	
合計		10	100%	10	100%	10	100%	



平成 25 年度 日野市行政評価結果

平成 26 年（2014 年）2 月
日野市企画部行政管理チーム
〒191-8686 東京都日野市神明 1-12-1
電 話 042-585-1111（代）内線 4401
F A X 042-581-2516
E メール tokku@city.hino.lg.jp
